

介護職員処遇改善交付金（介護保険制度）申請状況

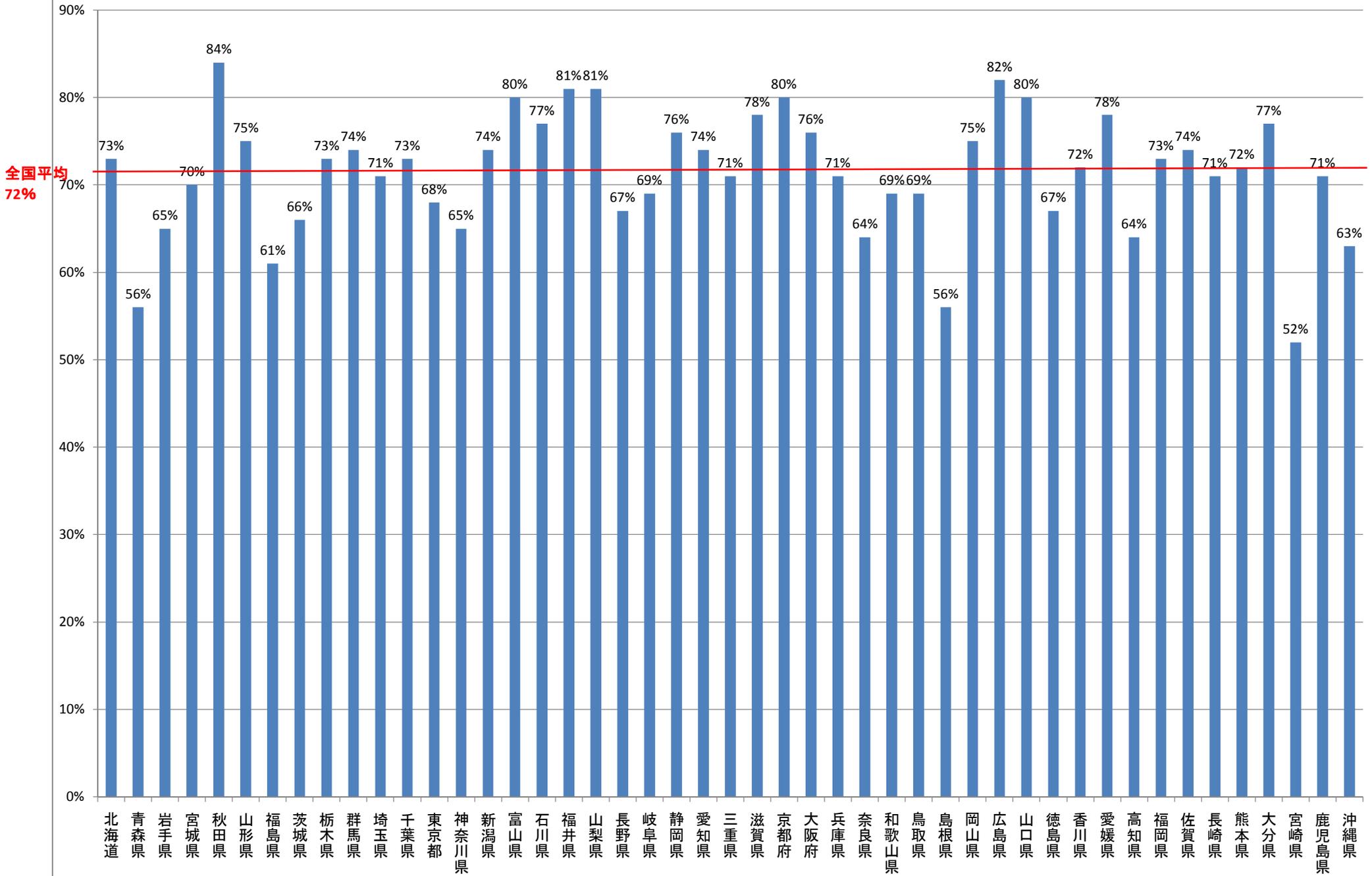
（平成21年10月30日現在）

都道府県名	対象事業所数①	申請事業所数②	申請率(②/①)
1 北海道	3,257	2,393	73%
2 青森県	1,254	703	56%
3 岩手県	1,150	744	65%
4 宮城県	1,495	1,053	70%
5 秋田県	1,091	921	84%
6 山形県	948	713	75%
7 福島県	1,424	867	61%
8 茨城県	1,754	1,161	66%
9 栃木県	1,200	870	73%
10 群馬県	1,482	1,097	74%
11 埼玉県	3,370	2,376	71%
12 千葉県	3,190	2,330	73%
13 東京都	6,094	4,162	68%
14 神奈川県	4,293	2,802	65%
15 新潟県	1,765	1,302	74%
16 富山県	840	673	80%
17 石川県	662	513	77%
18 福井県	510	413	81%
19 山梨県	627	510	81%
20 長野県	1,743	1,167	67%
21 岐阜県	1,303	898	69%
22 静岡県	1,915	1,464	76%
23 愛知県	3,642	2,708	74%
24 三重県	1,403	994	71%
25 滋賀県	699	544	78%
26 京都府	979	783	80%
27 大阪府	6,120	4,652	76%
28 兵庫県	3,667	2,600	71%
29 奈良県	983	633	64%
30 和歌山県	1,030	711	69%
31 鳥取県	484	334	69%
32 島根県	828	466	56%
33 岡山県	1,868	1,408	75%
34 広島県	2,475	2,032	82%
35 山口県	1,226	975	80%
36 徳島県	692	463	67%
37 香川県	874	633	72%
38 愛媛県	1,492	1,157	78%
39 高知県	690	444	64%
40 福岡県	4,199	3,084	73%
41 佐賀県	642	477	74%
42 長崎県	1,705	1,211	71%
43 熊本県	1,649	1,191	72%
44 大分県	1,263	977	77%
45 宮崎県	1,092	571	52%
46 鹿児島県	1,708	1,221	71%
47 沖縄県	764	484	63%
計	83,541	59,885	72%

※「事業所数」とは、事業所番号が付番されている単位

（例：複数サービスで、事業所番号が同一の場合は、1とカウント）

介護職員処遇改善交付金 申請率 (10/30現在)



介護職員処遇改善交付金を申請しない理由についてのアンケート結果

1. アンケート実施概要

- 送付事業所数 940か所（未申請の事業所一都道府県当たり20か所）
- 回答事業所数 328か所（21都道府県についての集計数）
- 回答率 78%（集計済みの21都道府県についての回答率）
- 調査方法 都道府県から、無作為に抽出した未申請の事業所に対してアンケート用紙を送付し、11月11日までに回答があったものについて集計を行った。

2. 今後の申請予定について

予定（検討）している	分からない	予定なし
29%	30%	41%

3. 申請しない理由について（複数回答）

※ 複数回答による延べ回答数に占める割合

対象の制約のため困難	事務作業が煩雑	H24～の取扱いが不明	追加費用負担の発生	キャリアパス要件が不明	パート処遇上の問題	その他	賃金改善の必要がない	支給要件未達成	公務員準拠のため不要	知らなかった
26%	17%	14%	10%	7%	6%	5%	5%	4%	4%	1%